



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 日本コンベヤ株式会社
コード番号 6375 URL <http://www.conveyor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 佳純
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石田 稔夫
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 072-872-2151
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,080	19.4	57	△90.3	20	△96.3	△131	—
22年3月期	10,115	△27.1	592	△5.8	542	△17.7	274	156.2

(注) 包括利益 23年3月期 △153百万円 (—%) 22年3月期 555百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△2.10	—	△2.0	0.2	0.5
22年3月期	4.34	—	4.1	4.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,555	6,721	52.3	104.68
22年3月期	12,385	6,958	55.2	108.51

(参考) 自己資本 23年3月期 6,568百万円 22年3月期 6,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4	124	△284	3,579
22年3月期	△768	△23	12	3,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	62	23.1	0.9
23年3月期	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	62	—	0.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期の配当につきましては、現時点においては未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△24.9	70	—	50	—	0	—	0.00
通期	11,000	△8.9	200	250.9	150	650.0	50	—	0.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	64,741,955 株	22年3月期	64,741,955 株
23年3月期	1,988,017 株	22年3月期	1,780,958 株
23年3月期	62,787,254 株	22年3月期	63,238,499 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,127	59.2	△252	—	△208	—	△199	—
22年3月期	4,478	△41.3	△102	—	△5	—	△15	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△3.18	—
22年3月期	△0.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,761	6,349	59.0	101.19
22年3月期	10,161	6,680	65.7	106.10

(参考) 自己資本 23年3月期 6,349百万円 22年3月期 6,680百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから未定とさせていただきます。今後の業績等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第速やかに開示いたします。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつた際の注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P5
2. 経営方針	P6
(1) 会社の経営の基本方針	P6
(2) 目標とする経営指標	P6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P6
(4) 会社の対処すべき課題	P7
3. 連結財務諸表	P8
(1) 連結貸借対照表	P8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P14
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P17
(連結包括利益計算書関係)	P17
(セグメント情報等)	P18
(1株当たり情報)	P22
4. その他	P23
(1) 生産、受注及び販売の状況	P23
(2) 役員の変動	P24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内経済対策の効果や中国を中心とした新興国向けの輸出などあるものの、為替相場における円高基調での推移や資材価格の上昇、欧米の景気回復の遅れに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により日本経済の先行きはいっそう不透明な状態にあります。設備投資は回復基調にあるものの建設需要は低迷が続き、当社グループをとりまく環境は、コンベヤ、立体駐車装置事業ともに需要は回復せず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、決定時期の遅れていたコンベヤ大型案件や立駐本体の新設工事を受注でき、受注高は96億67百万円（前年同期比14.0%増）になりました。売上面ではコンベヤ設備や立駐本体の大型案件等の引渡しがあり、立駐のメンテナンス事業も堅調に推移し、売上高は120億80百万円（前年同期比19.4%増）となりました。損益面では、厳しい市況価格に対して、受注採算の改善、コスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、営業利益は57百万円（前年同期比90.3%減）となり、為替差損の発生等により経常利益は20百万円（前年同期比96.3%減）に、税引き後の当期純損失は1億31百万円（前年同期当期純利益2億74百万円）となりました。なお、ベトナムで設計の子会社が営業を開始し、技術体制の充実と競争力の強化に努めています。

セグメント別の状況

セグメント別経営成績の概況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、海外および国内の大型製鉄関連や国内資源関連の案件、保守部品等を受注しました結果、受注高は50億39百万円となりました。海外プラント向け設備、国内の港湾設備、製鉄設備等の納入により、売上高は58億55百万円、営業利益は78百万円となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、立駐本体の新設や改造工事を受注しましたが、建設需要の低迷で引合案件の計画遅れ等もあり、受注高は46億28百万円となりました。エレベータ式や平面往復式立駐本体の納入や、安定的なメンテナンス事業が堅調に推移し、売上高は62億25百万円、営業利益は3億9百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、アジア地域をはじめとする新興国に牽引される形での回復基調が期待されるものの先進国での景気回復の減退懸念や中東情勢緊迫化、為替動向や原材料価格の上昇懸念に加え、東日本大震災の発生による混乱や電力供給の不安定化の影響が今後顕在化するものと想定されます。国内の不透明な情勢から、本格的な景気回復には時間を要するものと予想されます。当グループをとりまく経営環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況下、コンベヤ事業では国内や海外の搬送設備等の案件と部品販売に注力します。立駐事業の連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」において、エレベータ式や平面往復式の大規模立駐など立駐本体の販売拡大と安定的なメンテナンス事業の維持やソリューション事業の積極展開を図ります。

今後も成長を続けるべく、市場を意識した商品開発、営業戦略の推進による受注、売上の確保とともに、生産効率や品質の向上、コスト低減の諸策を実施し、価格競争力の強化と収益改善に努めます。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高は110億円、営業利益は2億円、経常利益は1億50百万円、当期純利益は50百万円となる見通しです。

* 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期末に比べ1億69百万円増加し、125億55百万円となりました。これは、大型案件の引渡しにより売掛金が増加しましたが、仕掛品と現金及び預金が減少し、固定資産でリース資産が増加したことによるものです。

負債は前期末に比べ4億5百万円増加し、58億33百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加しましたが、前受金が減少し、固定負債でリース債務が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前期末に比べ2億36百万円減少し、67億21百万円となりました。これは、当期純損失を計上したことや配当金の支払、自己株式の取得があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期において、現金及び現金同等物は、前期末に比べ1億66百万円減少し、35億79百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は4百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が減少しましたが、たな卸資産が減少、仕入債務が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1億24百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得がありましたが、投資有価証券の売却、定期預金の払出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は2億84百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済と配当支払いによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	49.7%	47.2%	50.1%	55.2%	52.3%
時価ベースの自己資本比率	54.2%	33.6%	38.3%	46.3%	45.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.9年	0.6年	—	214.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	31.1	68.4	—	0.1

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な配当を最も重要な政策と位置付けて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当期は収益が厳しく、継続的かつ適正な利益確保を目指す途上ではありますが、内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては1株当たり1円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただき、今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大型コンベヤなどの運搬機械トップメーカーとして培った永年の技術ノウハウを活かし、客先のニーズに応じた商品・サービスを開発・提案・提供することで、社会に貢献するとともに、安定した収益体質を確立して、企業価値を高め、株主、顧客、従業員の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

物流設備産業で最も得意とするコンベヤ・立駐分野を中心に技術的、応用的な事業展開して「信頼されるメーカー」として、時代の市場ニーズや技術革新動向をキャッチして、製品を進化させ、新たなビジネススキームやサービス体制も構築し、「顧客に選んでもらえるメーカー」を目指します。同時に、事業構造転換による新規展開での成長策についての活動を実施します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、基本方針に基づく経営において、売上高と営業利益と経常利益を経営目標としております。メーカーとして製造、販売を主体とする事業展開をしている当社グループにおいて、企業価値の向上のため、売上高の確保と営業利益の計上により事業の発展と財務体質の強化を図ります。これらを主たる経営目標とし、経営状態を的確に把握して、改善策を講じて、収益力の向上、企業の持続的発展に努めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今年4月に2011年度から2013年度の3年を期間とする中期経営計画を策定し、安定収益基盤と財務健全性を確立のための「事業構造改革」と市場環境の変化に順応した「事業構造転換」を基本方針として掲げ、大きく変動する環境において、企業として維持、発展させます。

「信頼されるメーカー」として、コンベヤ・立駐分野を中心に事業展開すると同時に、新規展開での成長策についての活動を実施します。

重点方針と施策は次の通りです。

① 収益体制の維持・発展

既存事業や安定事業の維持強化と品質向上により、グループ収益力を改善します。

② 将来に向けた事業基盤構築

成長軌道のため技術力・開発力強化や、グローバル化により将来成長に向けた事業基盤構築と財務体質の強化を図ります。

③ 人材の育成と企業風土改革

人事制度・教育制度・職場環境の改善により、人材育成と意識改革を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、国内外の景気回復の不透明さや原材料価格の変動、為替動向に加え、この度の東日本大震災の今後への影響も考慮しますと、当面、市場悪化と競争激化の厳しい状況が続くと予想されます。そうした中であっても、現状を打開し、継続的な企業発展を図るべく、今年度からの中期経営計画に基づき、企業基盤の確立および新市場開拓に注力して、諸施策に取り組みます。以下に示す基本戦略で、製造業として堅実な経営を進めてまいります。

- ① 各事業分野での必要基盤の強化策実施とリスクマネジメントによる採算改善
- ② 顧客満足を第一に、信頼されるメーカー体制構築と競争力強化
- ③ 「プロダクトアウト」より「マーケットイン」の姿勢で技術力・開発力強化
- ④ グローバル展開でネットワークの確立（顧客・提携・調達）
- ⑤ 事業構造の改革と転換、新技術導入による将来成長への展開
- ⑥ 安定した財務体質確保と配当政策の実施
- ⑦ 環境対応と企業の社会的責任の意識向上・実践
- ⑧ 能力向上と最大限の能力を発揮できる企業風土構築と人材育成

コンベヤ事業では、トップメーカーとして顧客のニーズに応じた提案と信頼性の高い製品を提供できるよう、本体設備の技術力と納入力の強化、特殊設備開発、新商品展開を推進します。国内外の業務ネットワークを拡充し、受注、納入、品質管理の体制を強化します。大型プラント関連の搬送設備案件の受注を確保するとともに、部品の積極的拡販展開で安定的な収益体制を確立します。

立駐事業では、専門メーカーの連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」で機能と価格で競争力ある立駐設備を提供できるリーディングカンパニーを目指します。顧客視点での付加価値商品開発、海外展開を推進します。同時に、保守運営サービス体制の充実とソリューション提案で顧客に安全・安心を提供できる企業として積極展開を図ります。今回、メンテナンス関係の子会社を再編し、その機能を充実させ、シナジー効果を発揮させます。

ベトナムの設計子会社による技術体制の充実とコスト競争力を強化します。ISOによる品質管理の徹底により顧客の信頼と満足を得られるよう品質向上させます。労働災害の発生防止のための安全対策、教育にも取り組んでまいります。

財務体質を更に改善するため、キャッシュ・フローの改善、資金調達最適化や保有資産見直し等を引き続き進め、資金効率の改善と財務基盤の強化を図ってまいります。

事業規模と時代に合わせた企業体質や風土の改革と人材育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めてまいります。また、コンプライアンス（法令遵守）徹底に組織的に取り組み、社員教育の実施、業務体制の改善により内部統制システムを更に充実させてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,679,643	3,325,622
受取手形及び売掛金	2,687,811	3,864,473
有価証券	210,242	318,030
仕掛品	2,248,631	1,291,994
原材料及び貯蔵品	335,682	375,147
繰延税金資産	109,245	165,852
その他	329,107	208,008
貸倒引当金	△12,754	△18,245
流動資産合計	9,587,610	9,530,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	264,569	244,552
機械装置及び運搬具（純額）	59,027	65,254
土地	676,748	676,748
リース資産（純額）	21,093	382,987
建設仮勘定	200	—
その他（純額）	9,279	10,937
有形固定資産合計	1,030,919	1,380,479
無形固定資産		
のれん	352,140	293,450
リース資産	7,142	8,768
その他	15,046	12,237
無形固定資産合計	374,329	314,455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,080,411	1,012,822
関係会社出資金	—	9,407
長期貸付金	18,465	14,370
繰延税金資産	44,015	62,557
その他	415,538	373,910
貸倒引当金	△165,392	△143,872
投資その他の資産合計	1,393,037	1,329,193
固定資産合計	2,798,286	3,024,129
資産合計	12,385,897	12,555,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,692,130	2,033,493
短期借入金	530,000	530,000
リース債務	6,729	22,725
未払法人税等	209,820	155,401
前受金	1,007,375	782,909
賞与引当金	139,551	149,097
完成工事補償引当金	71,668	139,748
工事損失引当金	62,000	163,800
その他	277,342	216,882
流動負債合計	3,996,617	4,194,056
固定負債		
長期借入金	565,000	385,000
リース債務	22,918	380,904
繰延税金負債	179,566	145,228
再評価に係る繰延税金負債	90,600	90,600
退職給付引当金	527,019	569,549
役員退職慰労引当金	—	—
その他	45,871	68,037
固定負債合計	1,430,976	1,639,319
負債合計	5,427,593	5,833,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,241,034	1,241,050
利益剰余金	1,566,720	1,371,853
自己株式	△149,208	△166,202
株主資本合計	6,509,578	6,297,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,132	208,207
土地再評価差額金	62,915	62,915
その他の包括利益累計額合計	322,047	271,122
少数株主持分	126,677	152,780
純資産合計	6,958,303	6,721,636
負債純資産合計	12,385,897	12,555,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,115,827	12,080,929
売上原価	8,158,329	10,678,896
売上総利益	1,957,497	1,402,033
販売費及び一般管理費	1,365,217	1,344,790
営業利益	592,280	57,243
営業外収益		
受取利息	3,206	3,332
受取配当金	16,012	21,946
有価証券売却益	33,514	14,055
受取保険金	9,922	18,723
その他	16,551	14,987
営業外収益合計	79,207	73,044
営業外費用		
支払利息	39,753	47,946
支払手数料	10,128	12,019
有価証券売却損	12,499	5,969
為替差損	63,547	29,592
その他	3,212	14,448
営業外費用合計	129,141	109,976
経常利益	542,346	20,311
特別利益		
固定資産売却益	221	—
貸倒引当金戻入額	381	1,897
完成工事補償引当金戻入額	17,069	—
前期損益修正益	11,983	—
特別利益合計	29,655	1,897
特別損失		
固定資産処分損	3,733	2,139
投資有価証券評価損	9,162	—
施設利用権評価損	—	300
事務所移転費用	11,165	—
特別損失合計	24,060	2,439
税金等調整前当期純利益	547,941	19,769
法人税、住民税及び事業税	319,906	197,711
法人税等調整額	△118,299	△75,639
法人税等合計	201,607	122,071
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△102,302
少数株主利益	71,890	29,603
当期純利益又は当期純損失(△)	274,443	△131,906

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△102,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△50,924
その他の包括利益合計	—	△50,924
包括利益	—	△153,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△182,830
少数株主に係る包括利益	—	29,603

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,851,032	3,851,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
前期末残高	1,241,034	1,241,034
当期変動額		
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	—	15
当期末残高	1,241,034	1,241,050
利益剰余金		
前期末残高	1,387,244	1,566,720
当期変動額		
剰余金の配当	△94,905	△62,960
当期純利益又は当期純損失(△)	274,443	△131,906
自己株式の処分	△61	—
当期変動額合計	179,475	△194,867
当期末残高	1,566,720	1,371,853
自己株式		
前期末残高	△123,446	△149,208
当期変動額		
自己株式の取得	△26,306	△17,073
自己株式の処分	543	78
当期変動額合計	△25,762	△16,994
当期末残高	△149,208	△166,202
株主資本合計		
前期末残高	6,355,865	6,509,578
当期変動額		
剰余金の配当	△94,905	△62,960
当期純利益又は当期純損失(△)	274,443	△131,906
自己株式の取得	△26,306	△17,073
自己株式の処分	481	94
当期変動額合計	153,713	△211,845
当期末残高	6,509,578	6,297,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,424	259,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,707	△50,924
当期変動額合計	208,707	△50,924
当期末残高	259,132	208,207
土地再評価差額金		
前期末残高	62,915	62,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,915	62,915
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	113,340	322,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,707	△50,924
当期変動額合計	208,707	△50,924
当期末残高	322,047	271,122
少数株主持分		
前期末残高	54,786	126,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,890	26,103
当期変動額合計	71,890	26,103
当期末残高	126,677	152,780
純資産合計		
前期末残高	6,523,991	6,958,303
当期変動額		
剰余金の配当	△94,905	△62,960
当期純利益又は当期純損失（△）	274,443	△131,906
自己株式の取得	△26,306	△17,073
自己株式の処分	481	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,598	△24,820
当期変動額合計	434,311	△236,666
当期末残高	6,958,303	6,721,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547,941	19,769
減価償却費	50,805	75,242
のれん償却額	68,213	58,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	885	4,931
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△99,068	68,080
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,078	9,546
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	12,600	101,800
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,414	42,529
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,009	—
有価証券売却損益 (△は益)	△21,014	△8,085
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,162	5,510
たな卸資産評価損	3,857	7,865
受取利息及び受取配当金	△19,219	△25,279
支払利息	39,753	47,946
為替差損益 (△は益)	56,302	11,010
固定資産処分損益 (△は益)	3,511	2,139
売上債権の増減額 (△は増加)	160,828	△1,174,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	138,614	909,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△828,554	321,713
前受金の増減額 (△は減少)	△313,001	△224,466
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76	25,363
その他	△109,932	△9,104
小計	△350,912	270,329
利息及び配当金の受取額	19,219	24,757
利息の支払額	△40,050	△47,701
法人税等の支払額	△396,738	△243,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△768,481	4,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,206	△66,009
定期預金の払戻による収入	109,204	145,981
有価証券の取得による支出	—	△99,478
有価証券の売却による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,025,740	△462,898
投資有価証券の売却による収入	1,036,671	495,045
関係会社出資金の払込による支出	—	△9,407
有形固定資産の取得による支出	△54,809	△16,323
有形固定資産の売却による収入	312	2,855
無形固定資産の取得による支出	△5,652	△2,434
貸付けによる支出	△5,910	△2,650
貸付金の回収による収入	6,982	6,745
営業譲受による支出	△9,523	—
その他	△7,106	33,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,779	124,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,850,000	5,150,000
短期借入金の返済による支出	△4,150,000	△5,150,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△162,500	△180,000
自己株式の取得による支出	△26,306	△17,073
自己株式の売却による収入	481	94
配当金の支払額	△93,241	△62,256
少数株主への配当金の支払額	—	△3,500
リース債務の返済による支出	△5,969	△21,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,465	△284,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,302	△11,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△836,097	△166,260
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,325	3,746,227
現金及び現金同等物の期末残高	3,746,227	3,579,967

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(売上高及び売上原価の計上方法の変更)</p> <p>従来、機器の引渡しを目的とする案件(海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件を除く)については、目的物の全部を完成し、納入先に引渡しした時期に収益を計上する方法を、また海外の機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件については、各個別機器の引渡しの都度収益を計上する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「工事基準に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計期間に契約した案件から、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は94,765千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,085千円増加しております</p> <p>なお、セグメントに情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありませ</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△182,830千円
	少数株主に係る包括利益	29,603 〃
	計	△153,226千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	208,707千円
	計	208,707千円

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,428,572	6,687,254	10,115,827	—	10,115,827
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,041,990	—	1,041,990	(1,041,990)	—
計	4,470,562	6,687,254	11,157,817	(1,041,990)	10,115,827
営業費用	4,233,527	5,993,835	10,227,363	(703,816)	9,523,546
営業利益	237,035	693,418	930,454	(338,173)	592,280
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,724,940	4,818,225	7,543,165	4,842,731	12,385,897
減価償却費	2,292	10,064	12,357	38,448	50,805
資本的支出	2,779	5,622	8,402	68,995	77,397

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 …………… ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 …………… 機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目は、セグメント間の内部売上高に対する売上原価の金額及び、配賦不能営業費用で、当社の総務部、経理部、社長室等管理部門の費用の金額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目は、全社資産の金額で、主なものは、当社の現金及び有価証券、建物、土地、投資有価証券等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、コンベヤ事業で売上高が82,926千円、営業費用が70,865千円、営業利益が12,060千円、立体駐車装置事業で売上高が11,839千円、営業費用が11,814千円、営業利益が24千円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	アフリカ	その他	計
I 海外売上高(千円)	501,600	470,662	311,281	1,283,544
II 連結売上高(千円)				10,115,827
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	4.6	3.1	12.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……………台湾

アフリカ……………アルジェリア

その他の地域……………バーレーン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はコンベヤ事業、主要な子会社エヌエイチパーキングシステムズ株式会社が立体駐車装置を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」及び「立体駐車装置関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売・保守・点検をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類別セグメントと報告セグメントの区分が同一であるので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,855,856	6,225,073	1,280,929	—	1,280,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,265,687	—	1,265,687	—	1,265,687
計	7,121,543	6,225,073	13,346,617	—	13,346,617
セグメント利益	78,783	309,989	388,773	—	388,773
セグメント資産	5,286,095	4,117,799	9,403,895	—	9,403,895
その他の項目					
減価償却費	22,199	17,243	39,442	—	39,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,164	27,929	57,094	—	57,094

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	13,346,617
セグメント間取引消去	△1,265,687
連結財務諸表の売上高	12,080,929

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	388,773
全社費用(注)	△331,370
連結財務諸表の営業利益	57,243

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	9,403,895
全社資産(注)	3,151,117
連結財務諸表の資産合計	12,555,012

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	39,442	—	35,799	75,242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,094	—	371,720	428,814

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アフリカ	東南アジア	中近東	その他	合計
8,715,388	2,899,830	295,635	165,274	4,800	12,080,929

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業(株)	2,907,803	コンベヤ関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	コンペヤ関連	立体駐車装置関連	計			
当期償却額	—	58,690	58,690	—	—	58,690
当期末残高	—	293,450	293,450	—	—	293,450

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	108円51銭	1株当たり純資産額	104円68銭
1株当たり当期純利益	4円34銭	1株当たり当期純損失	2円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	274,443千円	連結損益計算書上の当期純損失	131,906千円
普通株式に係る当期純利益	274,443千円	普通株式に係る当期純損失	131,906千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	
普通株式の期中平均株式数	63,238,499株	普通株式の期中平均株式数	62,787,254株

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	5,427,121	—
立体駐車装置関連	5,207,900	—
合計	10,635,022	—

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。(消費税等は含まれておりません。)

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	5,039,676	—	4,538,963	—
立体駐車装置関連	4,628,023	—	6,415,123	—
合計	9,667,699	—	10,954,087	—

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	5,855,856	—
立体駐車装置関連	6,225,073	—
合計	12,080,929	—

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 役員の異動

① 新任取締役候補

田中 太郎 (現 エヌエイチパーキングシステムズ株式会社取締役営業本部長)
2011年6月定時株主総会日付で就任予定

② 退任取締役

島田 浩利 (現 取締役調達部長)
2011年6月定時株主総会日付で退任、調達担当特別顧問に就任予定